第一生命 年金通信

特勘☆Market Report ―weekly―

No.2019－19

特別勘定運用部
2019年5月27日

先週のポイント

先週のマーケットは米中貿易摩擦への懸念からリスクオフの流れとなった。週初の日経平均株価は20日発表の1-3月期GDPが市場予想を大きく上回ったことが好感され上昇でスタートしたが、週半ばに米国による中国通信機器大手ファーウェイへの制裁を巡る報道を受けリスクオフの流れとなり、日米ともに株価は下落した。欧州では議会選挙を前に指標の下振れや英メイ首相の辞任報道を受け軟調な動きとなった。

	2019年3月末	4月30日	5月17日	5月24日	（年度始～）2019年3月末比	（前月末～）4月30日比	（前週末～）5月17日比
日経平均株価（円）	21,205	22,258	21,250	21,117	−0.4%	−5.1%	−0.6%
TOPIX（ポイント）	1,591	1,617	1,554	1,541	−3.2%	−4.7%	−0.8%
NYダウ（ドル）	25,928	26,592	25,764	25,585	−1.3%	−3.8%	−0.7%
S&P 500（ポイント）	2,834	2,945	2,859	2,826	−0.3%	−4.1%	−1.2%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,729	8,095	7,816	7,637	−1.2%	−5.7%	−2.3%
ユーロストックス（ポイント）	366	383	372	365	−0.5%	−4.8%	−2.1%
上海総合指数（ポイント）	3,090	3,078	2,882	2,852	−7.7%	−7.3%	−1.0%
円／ドル（円）	110.86	111.42	110.08	109.31	−1.4%	−1.9%	−0.7%
円／ユーロ（円）	124.35	125.02	122.80	122.46	−1.5%	−2.0%	−0.3%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1217	1.1221	1.1156	1.1203	−0.1%	−0.2%	0.4%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	60.14	63.91	62.76	58.63	−2.5%	−8.3%	−6.6%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	−0.08	−0.04	−0.05	−0.07	0.01	−0.03	−0.02
米国10年国債（%）	2.41	2.50	2.39	2.32	−0.08	−0.18	−0.07
ドイツ10年国債（%）	−0.07	0.01	−0.10	−0.12	−0.05	−0.13	−0.01
イタリア10年国債（%）	2.49	2.56	2.66	2.55	0.06	0.00	−0.11
スペイン10年国債（%）	1.10	1.00	0.88	0.83	−0.27	−0.18	−0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

週初は1-3月期のGDPが市場予想を上振れたことがポジティブサプライズとなり上昇したが、その後は、米国が中国通信機器大手ファーウェイへの圧力を強める等、米中の対立激化が重石となり軟調に推移。日経平均は週間ベースで133円の下落、3週続落となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	水産・農林業	4.1%
	2	不動産業	2.1%
	3	食料品	1.4%
	4	電気・ガス業	1.0%
	5	陸運業	0.8%
（下位）	1	鉱業	−9.8%
	2	石油・石炭製品	−8.8%
	3	海運業	−5.2%
	4	電気機器	−4.7%
	5	金属製品	−2.5%

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

（米国）米中貿易摩擦深刻化への懸念が燻り弱含みの展開となった。予想を下回る経済指標の発表も追い討ちとなり、NYダウは5週続落。
（中国）米国のファーウェイへの制裁の猶予措置検討を好感するも、その他ハイテク企業への輸出禁止措置の可能性が報じられると下落に転じた。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	公益事業	1.7%
	2	ヘルスケア	1.2%
	3	不動産	0.3%
	4	金融	−0.2%
	5	生活必需品	−0.4%
（下位）	1	エネルギー	−3.4%
	2	情報技術	−2.8%
	3	一般消費財・サービス	−2.2%
	4	素材	−1.7%
	5	資本財・サービス	−1.5%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



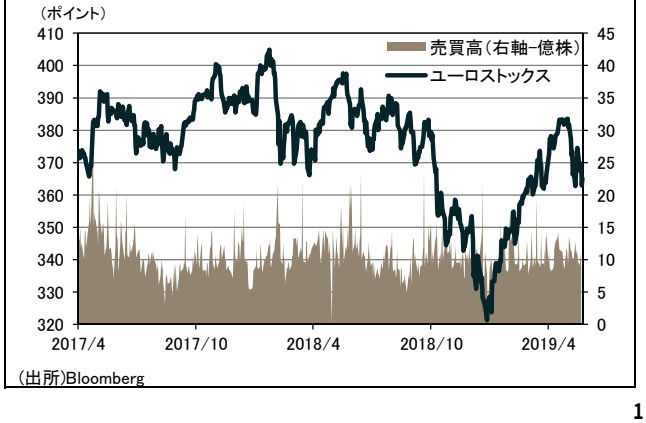
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利　金利低下

週初、1-3月期GDPが2期連続でプラスとなり日本株が上昇したことなどから、国内金利は上昇。しかしその後は、米中貿易摩擦と世界経済の先行き懸念が強まり、国内金利は低下した。

米国金利　金利低下

週前半は2.40%を挟んで推移していたが、週後半は低下基調。英国のEU離脱を巡る政治的な不透明感や米中貿易摩擦の激化懸念等を背景に一時2.30%を割り込み、2017年10月以来の水準まで金利低下。週末にかけても2.30%台前半での推移となった。

為替　円高ドル安

トランプ政権が中国通信機器大手ファーウェイに対する規制を一時的に緩和するとの方針が報じられると、ドル円は一時110円台後半までドル高となったが、その後は欧米PMIが市場予想を下回ったことなどを受けて109円台前半まで円高ドル安が進行した。

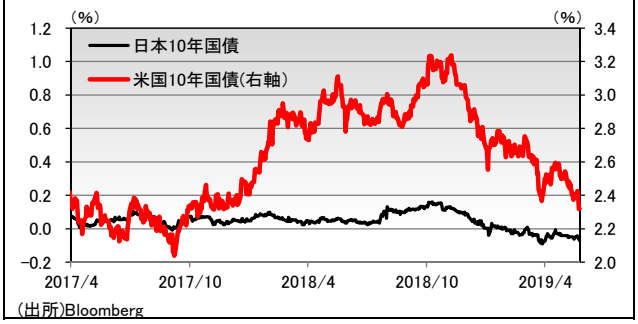
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/20	GDP(年率/季調済/前期比/一次速報)	1-3月期	-0.2%	+2.1%	○
5/22	機械受注(船電除く民需/前月比)	3月	0.0%	+3.8%	○
5/23	日経日本製造業PMI(速報値)	5月	---	49.6	-
5/24	全国CPI(前年比)	4月	+0.9%	+0.9%	-

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/21	中古住宅販売件数	4月	535万件	519万件	×
5/23	新規失業保険申請件数	5月18日	21.5万件	21.1万件	○
5/23	マークイット米国製造業PMI(速報値)	5月	52.6	50.6	×
5/23	新築住宅販売件数	4月	67.5万件	67.3万件	×
5/24	耐久財受注(前月比/速報値)	4月	-2.0%	-2.1%	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/23	マークイット ユーロ圏製造業PMI(速報値)	5月	48.1	47.7	×
5/23	独IFO企業景況感指数	5月	99.1	97.9	×

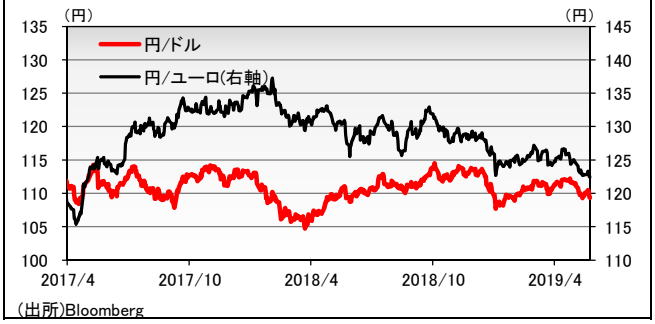
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



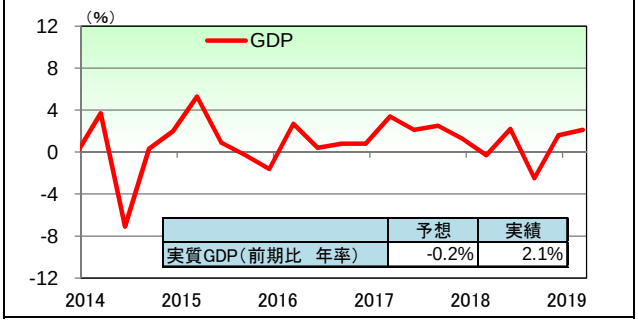
(出所)Bloomberg

為替



(出所)Bloomberg

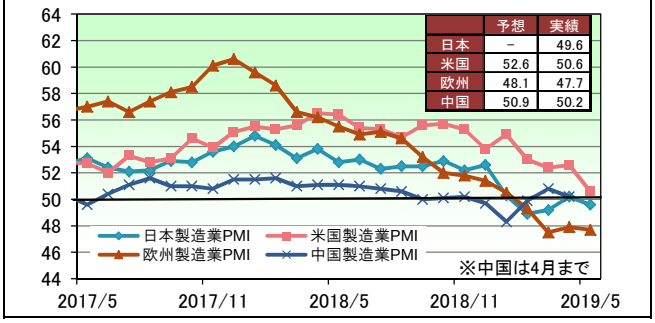
日本　1-3月期GDP　～市場予想を上回るも評価は否定的



	予想	実績
実質GDP（前期比　年率）	-0.2%	2.1%

(出所)Bloomberg

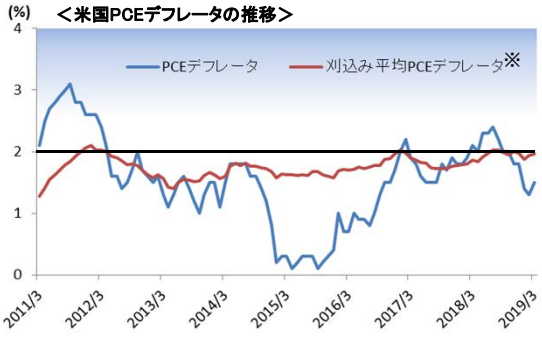
各国 5月製造業PMI　～世界経済の先行き懸念強まる



	予想	実績
日本	-	49.6
米国	52.6	50.6
欧州	48.1	47.7
中国	50.9	50.2

(出所)Bloomberg

FOMC議事録（4/30-5/1開催分）の公表　～大きな進展見られず、先月のパウエル議長発言との一致を確認



※より実態に近い数値を得るため、PCE指数を構成する各製品・サービス価格のうち、一定の上位値・下位値を除外して算出したもの。

5/22に公表されたFOMC議事録

- FOMCメンバーによる「忍耐強い姿勢が当面は適切」との見解が示された。
- 景気認識について、多くの参加者が「年初の見通しを取り巻くリスクと不確実性の一部は緩和された」と指摘。
- 物価について、参加者の一部はダウンサイドリスク増加を指摘した一方で、多くの参加者は最近のPCEインフレの落ち込みは「一時的」であるとみなしていることが確認された。またこの「一過性」を示すものとしてダラス連銀が公表している刈込み平均PCEデフレータがここ数ヶ月間2%近くで安定していることが指摘された。
- 概ね、決定内容及び想定よりハト派でなかったパウエル議長のコメントと平仄が取れる内容でサプライズはなく、忍耐強い姿勢の維持が確認された。ただし、会合開催と議事録公表との間にかけて米中貿易戦争が激化した点には注意が必要である。

(出所)Bloomberg、各種報道資料

今後の見通し

引き続き米中対立への警戒感が重しとなり上値の重い展開

・米中貿易問題で米国によるファーウェイへの制裁を受け、各国でファーウェイとの取引中止を発表する企業が現れるなど、今週も米中貿易問題が市場の懸念材料となることが予想される。引き続き、米トランプ大統領の発言や中国政府の報道を注視したい。また、今週は中国で製造業PMI等重要指標の発表が予定されている。先週発表された各国PMIが落ち込みを見せており、世界経済への先行き懸念が強まる中、長引く米中貿易問題が中国経済へ与える影響を測る手がかりとなる。

・今週は政治イベントも多く、来日中の米トランプ大統領との日米首脳会談が27日に予定されている他、英メイ首相の辞任後の党首選挙や、Brexitの行方などが注目材料となる。日米首脳会談では幅広い意見交換を予定しているが、共同声明の発表は見送られる見通しで市場への影響は軽微と見られる。メイ首相の後任では強硬離脱派のジョンソン氏が最有力候補とされているが、正式決定まで時間があり暫くは乏しい反応を予想する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/27	日	日米首脳会談	-
5/28	米	5月　ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	130
5/30	米	1-3月期 GDP（前期比年率、改定値）	+3.1%
5/31	日	4月 鉱工業生産（前月比）	+0.2%
	中	5月 製造業PMI	49.9
	米	4月 PCEデフレーター・コア（前年比）	+1.6%

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)